

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社クイック
【英訳名】	QUICK CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和納 勉
【本店の所在の場所】	大阪市北区小松原町2番4号
【電話番号】	06(6366)0919(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長兼経営戦略室長 平田 安彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区小松原町2番4号
【電話番号】	06(6366)0919(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長兼経営戦略室長 平田 安彦
【縦覧に供する場所】	株式会社クイック 東京本社 (東京都港区赤坂二丁目11番7号) 株式会社クイック 名古屋オフィス (名古屋市中区栄二丁目1番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	3,712,017	4,334,974	7,742,123
経常利益(千円)	444,505	682,468	571,196
四半期(当期)純利益(千円)	281,194	416,384	356,986
四半期包括利益又は包括利益(千円)	280,704	413,214	363,228
純資産額(千円)	2,171,917	2,584,576	2,217,346
総資産額(千円)	3,742,633	4,207,600	4,206,832
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	15.16	22.34	19.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	57.8	61.2	52.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	370,781	259,096	821,257
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	124,897	45,129	191,223
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	101,953	141,240	193,178
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,489,434	1,855,194	1,780,955

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.93	0.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第32期第2四半期連結累計期間及び第33期第2四半期連結累計期間並びに第32期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資の持ち直し、復興需要等を背景として、景気が緩やかに回復してまいりました。しかし、9月に入り、国内の自動車販売を支えてきたエコカー補助金の終了等の影響から個人消費にも陰りが見え始めたことに加え、欧州及び中国経済の減速等の影響から、一転して国内経済は踊り場の局面を迎えております。こうした海外経済の下振れ懸念が解決されていないことに加え、円高の進行、日中関係の悪化等の影響もあり、景気の先行きは不透明な状況となっております。

国内の雇用情勢につきましては、緩やかな景気の回復を背景にサービス、販売系の求人が堅調であったほか、復興需要を支える建築・土木分野のほか、IT関連の開発分野、医療分野等の専門的・技術的職種に対する採用ニーズが高い水準で推移する等、有効求人倍率の改善傾向が続きました。しかし一方で、企業と求職者の間に生じる職種や地域等のミスマッチは解消されておらず、求人数の増加は必ずしも雇用者数の増加にはつながっておりません。

このような事業環境の中、当社グループでは新商品の企画・提案や特定分野でのサービス強化等を通して、新規顧客の開拓や既存顧客との関係強化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は4,334百万円（前年同四半期比16.8%増）、営業利益は632百万円（同47.8%増）、経常利益は682百万円（同53.5%増）、四半期純利益は416百万円（同48.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（リクルーティング事業）

リクルーティング事業におきましては、企業の求人ニーズの改善を背景に、正社員や派遣社員、アルバイト・パート等、中途採用全般におきまして採用広告の取り扱いが引き続き順調に推移いたしました。また、新卒採用分野におきましても、採用活動のスタート時期が例年よりも遅れた影響から、新年度以降も採用活動を継続する企業も多く、これが新卒採用商品の販売拡大につながりました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は913百万円（前年同四半期比31.9%増）、営業利益は234百万円（同125.7%増）となりました。

(人材サービス事業)

人材紹介事業

人材紹介事業におきましては、復興需要を支える建築・土木関連職種や看護師等の専門的・技術的職種に対する企業等の中途採用ニーズの高さを背景に、一般企業を対象とした人材紹介、医療機関を対象とした看護師の人材紹介ともに業績は堅調に推移しました。しかしながら、国内製造業における雇用環境の悪化や、競合他社のプロモーションや人的投資の拡大により、競争環境は厳しさが増しております。

こうした中、看護師職の人材紹介におきまして、従来の看護師専門の求人サイト「看護roo!」を、看護師専門のコミュニティサイトとして全面リニューアルいたしました。

人材派遣・紹介予定派遣・請負事業

人材派遣・紹介予定派遣・請負事業におきましては、東海地域でのパソコンセットアップ業務をはじめとしたIT周辺業務や家電メーカーの保守・修理関連のスタッフ派遣に加え、北陸地域での通信関連のスタッフ派遣が好調でした。一方、復興需要を支える建築・土木分野の技術者の派遣につきましては、東北地域で徐々に実績が出始めてきましたが、関東地域では登録者獲得に苦戦している状況が続いており、業績が伸び悩んでおります。同分野につきましては、復興需要の本格化に伴い企業の人材ニーズはさらに拡大傾向にあり、これに対応すべく登録者獲得強化に取り組んでおります。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は2,345百万円（前年同四半期比18.3%増）、営業利益は608百万円（同13.0%増）となりました。

(情報出版事業)

情報出版事業におきましては、主力商品の生活情報誌が業績を牽引いたしました。中でも、金沢市を中心に発行している生活情報誌「金沢情報」につきましては、9月に企画した創刊25周年記念号が成功をおさめ、売上高・ページ数ともに単号ベースでの過去最高を実現いたしました。

また、新潟市で初となる宅配型クーポン情報誌「ピスケ」を創刊し、顧客企業に新たな広告スタイルを提案するとともに、生活情報誌を通じて読者アンケートを実施し、読者ニーズの把握にも取り組みました。

この結果、情報出版事業の売上高は799百万円（前年同四半期比4.9%増）、営業利益は1百万円（前年同四半期は営業損失3百万円）となりました。

(その他)

ネット関連事業

ネット関連事業では、人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」が会員数、参画企業の増加に伴い広告収入が順調に拡大しており業績を牽引いたしました。また、7月には「日本の人事部」の姉妹サイト「日本の人事部『プロフェッショナル・ネットワーク』」において、人事サービス企業の経営者等を対象としたイベントを開催する等、「日本の人事部」ブランドの定着と浸透を図りました。

海外事業

海外事業では、QUICK USA, INC.において、小売やメーカー、商社への派遣実績が出始めたほか、ニューヨークでは弁護士やIT技術者等の専門性の高い職種の人材紹介の強化、企業の人事担当者向けのセミナー開催を通じた新規顧客開拓にも取り組みましたが、米国経済の先行き不透明感等の影響もあり、人材紹介及び人材派遣ともに苦戦を強いられております。

一方、上海クイックマイツ有限公司では、日系企業向けのアドバイザー業務や人事・給与等の制度設計に関する人事労務コンサルティングが底堅く推移いたしました。また、人材紹介の営業強化にも取り組み、業績には回復の兆しが見え始めました。

これらの結果、その他の売上高は276百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業利益は12百万円（同480.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の増減額は、法人税等の支払、仕入債務の減少などはありませんでしたが、税金等調整前四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末と比較して74百万円資金が増加し、当第2四半期連結会計期間末における残高は1,855百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払237百万円、仕入債務の減少89百万円、賞与引当金の減少81百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益の計上682百万円等により資金が増加したため、営業活動の結果獲得した資金は259百万円(前年同四半期比30.1%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出31百万円、固定資産の取得による支出14百万円等により資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は45百万円(前年同四半期比63.9%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の売却による収入28百万円により資金が増加しましたが、配当金の支払73百万円、長期借入金の返済による支出49百万円等により資金が減少したため、財務活動の結果使用した資金は141百万円(前年同四半期比38.5%増)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,098,576	19,098,576	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	19,098,576	19,098,576	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	19,098,576	-	351,317	-	271,628

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社アトムプランニング	大阪府豊中市本町3-4-22	4,868,416	25.49
和納 勉	大阪府豊中市	1,419,152	7.43
中島 宣明	大阪市北区	1,155,304	6.04
クイック従業員持株会	大阪市北区小松原町2-4	1,118,112	5.85
倉地 国明	名古屋市天白区	565,000	2.95
大善 磨世子	兵庫県西宮市	496,000	2.59
大善 彰総	兵庫県西宮市	480,000	2.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	378,000	1.97
株式会社リクルート	東京都中央区銀座8-4-17	280,000	1.46
林 城	東京都杉並区	275,000	1.43
計	-	11,034,984	57.77

(注) 1. 上記のほか、自己株式が384,080株あります。

2. 株式会社リクルートは、平成24年10月1日に株式会社リクルートホールディングスに商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 384,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,707,000	18,707	-
単元未満株式	普通株式 7,576	-	-
発行済株式総数	19,098,576	-	-
総株主の議決権	-	18,707	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社クイック	大阪市北区小松原町 2番4号	384,000	-	384,000	2.01
計	-	384,000	-	384,000	2.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,820,351	1,894,575
受取手形及び売掛金	860,737	820,238
有価証券	40,603	40,619
繰延税金資産	149,778	107,180
その他	74,881	86,885
貸倒引当金	919	839
流動資産合計	2,945,433	2,948,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	386,765	378,583
工具、器具及び備品(純額)	12,374	12,799
土地	311,354	311,354
リース資産(純額)	27,234	22,980
有形固定資産合計	737,729	725,718
無形固定資産		
その他	87,009	76,234
無形固定資産合計	87,009	76,234
投資その他の資産		
投資有価証券	162,370	183,928
繰延税金資産	435	444
敷金	232,348	232,177
その他	48,247	46,307
貸倒引当金	6,740	5,869
投資その他の資産合計	436,660	456,988
固定資産合計	1,261,399	1,258,940
資産合計	4,206,832	4,207,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	242,443	151,516
短期借入金	289,700	247,980
1年内返済予定の長期借入金	99,984	100,024
未払金	348,712	308,319
未払費用	200,197	200,884
未払法人税等	243,590	230,050
賞与引当金	244,989	163,924
役員賞与引当金	41,200	-
返金引当金	16,600	18,400
その他	116,863	114,372
流動負債合計	1,844,280	1,535,472
固定負債		
長期借入金	92,722	42,690
繰延税金負債	11,013	7,422
資産除去債務	21,495	21,726
その他	19,973	15,711
固定負債合計	145,205	87,550
負債合計	1,989,485	1,623,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	271,628	289,666
利益剰余金	1,635,332	1,977,527
自己株式	33,604	23,436
株主資本合計	2,224,674	2,595,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,860	3,598
為替換算調整勘定	24,724	23,284
その他の包括利益累計額合計	15,863	19,685
少数株主持分	8,536	9,188
純資産合計	2,217,346	2,584,576
負債純資産合計	4,206,832	4,207,600

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,712,017	4,334,974
売上原価	1,402,917	1,624,260
売上総利益	2,309,100	2,710,714
販売費及び一般管理費	1,880,819	2,077,922
営業利益	428,280	632,792
営業外収益		
受取利息	319	408
受取配当金	3,034	3,670
受取販売協力金	8,052	39,375
助成金収入	2,980	2,688
書籍販売手数料	1,561	2,620
その他	5,742	4,965
営業外収益合計	21,691	53,729
営業外費用		
支払利息	5,267	3,640
その他	199	412
営業外費用合計	5,467	4,052
経常利益	444,505	682,468
特別損失		
投資有価証券売却損	-	403
事務所移転費用	4,268	-
特別損失合計	4,268	403
税金等調整前四半期純利益	440,236	682,065
法人税、住民税及び事業税	143,995	223,282
法人税等調整額	14,562	41,913
法人税等合計	158,558	265,196
少数株主損益調整前四半期純利益	281,677	416,869
少数株主利益	483	484
四半期純利益	281,194	416,384

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	281,677	416,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,120	5,262
為替換算調整勘定	147	1,607
その他の包括利益合計	973	3,654
四半期包括利益	280,704	413,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	280,109	412,562
少数株主に係る四半期包括利益	595	652

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	440,236	682,065
減価償却費	36,592	35,363
貸倒引当金の増減額(は減少)	521	950
賞与引当金の増減額(は減少)	18,062	81,064
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,200	41,200
返金引当金の増減額(は減少)	5,700	1,800
受取利息及び受取配当金	3,353	4,079
支払利息	5,267	3,640
投資有価証券売却損益(は益)	-	403
移転費用	4,268	-
為替差損益(は益)	77	252
売上債権の増減額(は増加)	75,284	39,527
仕入債務の増減額(は減少)	59,064	89,183
未払消費税等の増減額(は減少)	13,036	1,560
その他	56,265	48,744
小計	389,002	495,764
利息及び配当金の受取額	3,352	4,079
利息の支払額	5,263	3,698
法人税等の支払額	16,309	237,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,781	259,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,405	-
有形固定資産の取得による支出	74,612	8,539
無形固定資産の取得による支出	13,991	6,459
投資有価証券の取得による支出	15,461	31,818
投資有価証券の売却による収入	-	1,687
資産除去債務の履行による支出	22,237	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,897	45,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,400	41,720
長期借入金の返済による支出	49,992	49,992
リース債務の返済による支出	3,212	4,141
自己株式の取得による支出	-	17
自己株式の売却による収入	-	28,223
配当金の支払額	55,148	73,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,953	141,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	233	1,512
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	144,165	74,239
現金及び現金同等物の期首残高	1,345,268	1,780,955
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,489,434	1,855,194

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	844,270千円	949,737千円
賞与引当金繰入額	128,390	141,766
退職給付費用	24,233	25,656
貸倒引当金繰入額	1,082	389
地代家賃	131,760	161,240

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,478,847千円	1,894,575千円
有価証券	40,586	40,619
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000	80,000
現金及び現金同等物	1,489,434	1,855,194

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	55,642	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	37,095	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	74,190	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	74,857	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	リクルー ティング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	692,983	1,982,527	762,347	3,437,858	274,158	3,712,017	-	3,712,017
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	110	7,169	7,279	8,415	15,694	15,694	-
計	692,983	1,982,637	769,516	3,445,137	282,573	3,727,711	15,694	3,712,017
セグメント利益又は損失()	103,954	538,266	3,495	638,724	2,086	640,810	212,529	428,280

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 212,529千円には、セグメント間取引消去34,274千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 246,804千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	リクルー ティング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	913,915	2,345,341	799,390	4,058,647	276,327	4,334,974	-	4,334,974
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,670	-	7,139	8,809	10,409	19,218	19,218	-
計	915,585	2,345,341	806,529	4,067,456	286,737	4,354,193	19,218	4,334,974
セグメント利益	234,605	608,294	1,051	843,952	12,112	856,064	223,272	632,792

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 223,272千円には、セグメント間取引消去62,017千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 285,289千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、事業の運営において重要性が乏しいため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円16銭	22円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	281,194	416,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	281,194	416,384
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,547	18,636
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....74,857千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社クイック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クイックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クイック及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。